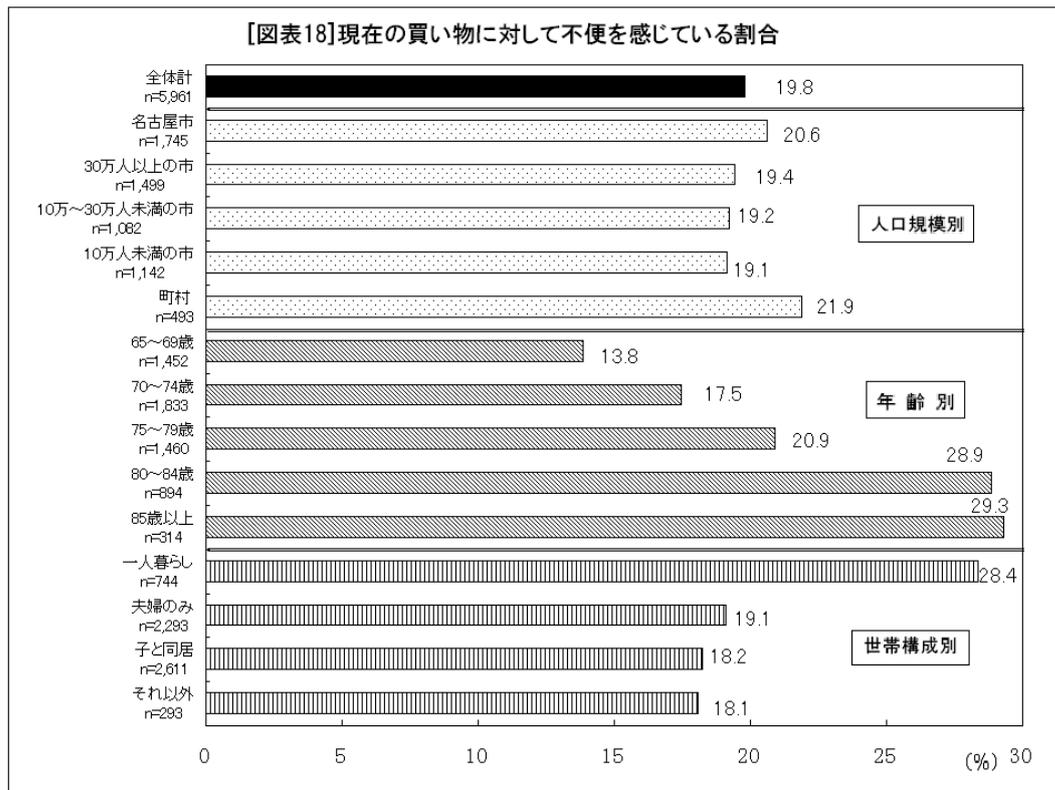
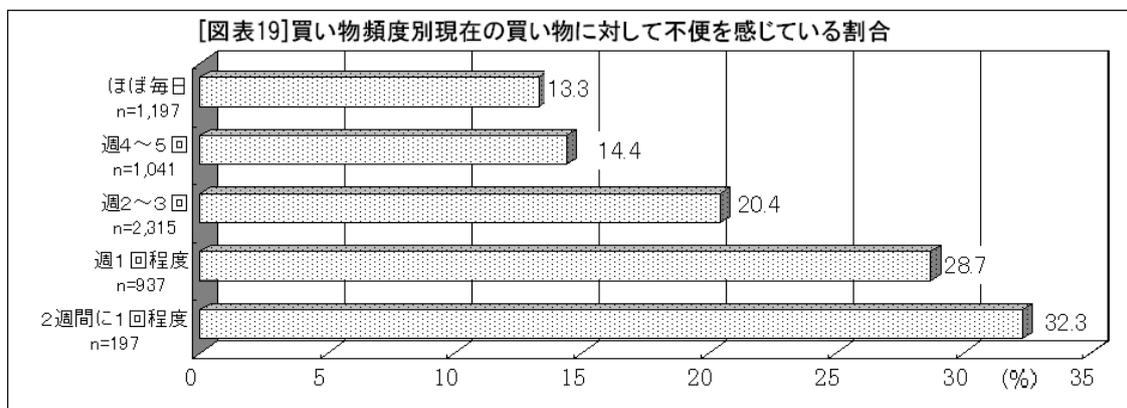


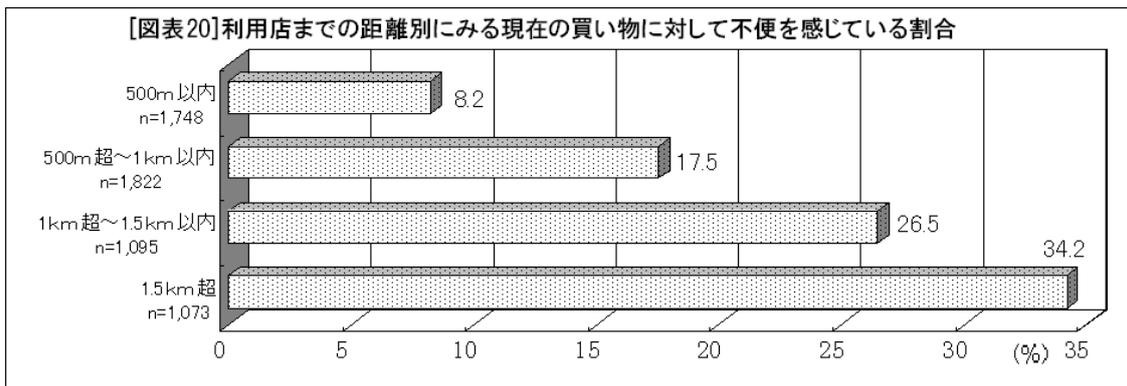
6. 現在の買い物に対する不便感[問12～13]

- ・ 回答者の5人に1人が現在の買い物に「不便を感じている」
- ・ 「不便を感じている」割合は、人口規模（地域）に関係なく、2割程度を占める
- ・ 高齢になるほど、その割合が高くなり、80歳以上で3割近くが「不便を感じている」
このまま県の高齢化が進行していくと、買い物に不便を感じる割合もさらに増加する可能性もある
- ・ 配偶者や子と同居している場合と比べて、一人暮らしは10%ポイント程度「不便を感じている」割合が高い。家族などの協力体制も買い物支援には重要な要素である【図表18】



- ・ 買い物頻度が少ないほど、また移動距離が長くなるほど、不便を感じる割合が高くなる【図表19～20】



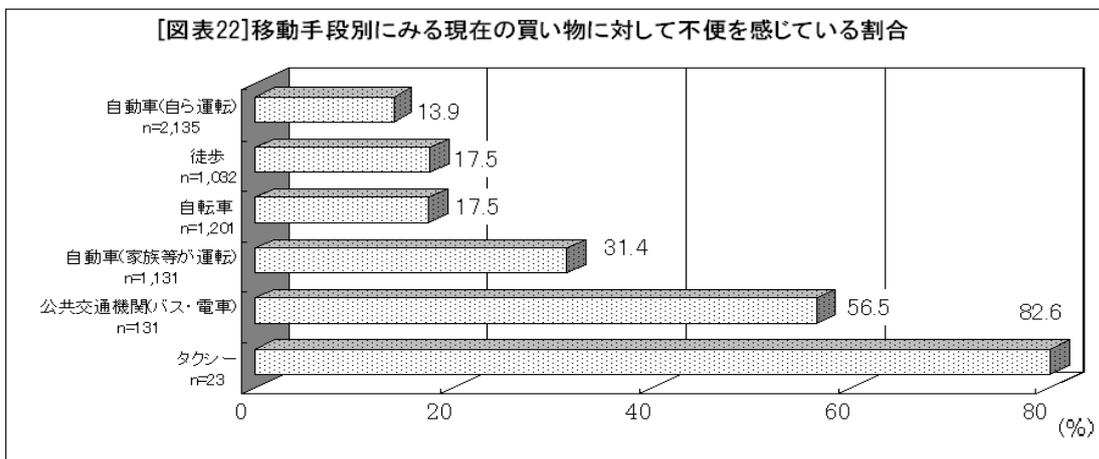


- ・自動車の運転状況において、「不便を感じている」人の割合は、自動車を自ら運転する人が1割程度に対し、運転しない（できない）人は3割近くに上る【図表21】

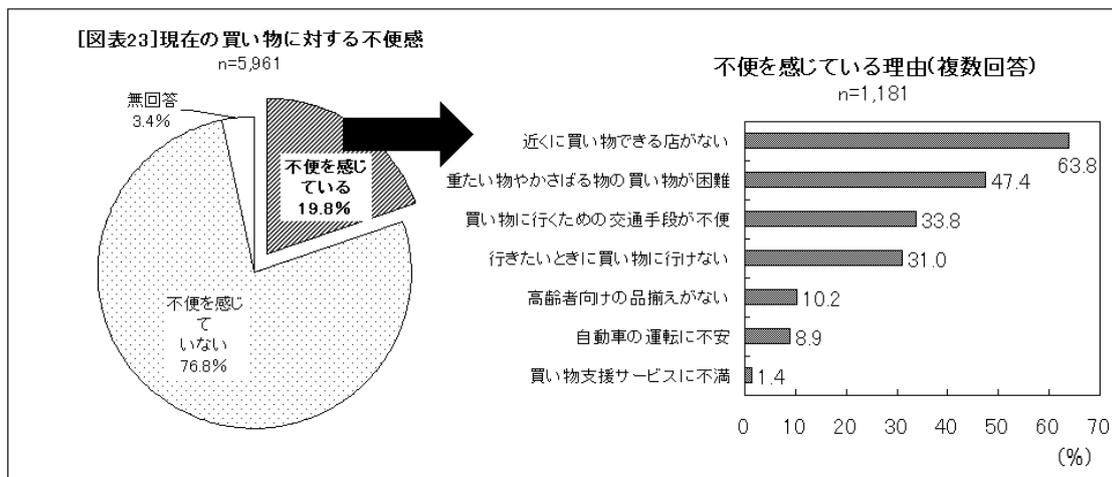
【図表21】自動車およびインターネットの利用状況と現在の買い物に対する不便感との関係

	合計	問12 現在の買い物に対する不便感			
		不便を感じている	不便を感じていない	無回答	
問1-4 自動車の 運転状況	自ら運転する	3,163 100.0	390 12.3	2,688 85.0	85 2.7
	免許を持っているが運転しない	390 100.0	105 26.9	274 70.3	11 2.8
	免許を持っていない	2,370 100.0	675 28.5	1,594 67.2	101 4.3
問1-5 ネットの 利用状況	利用している	916 100.0	123 13.4	785 85.7	8 0.9
	利用していない	2,772 100.0	491 17.7	2,203 79.5	78 2.8
	使用できる環境がない	2,138 100.0	530 24.8	1,515 70.9	93 4.3

- ・自分自身で買い物に出かける時間などが決められる移動手段（「徒歩」「自転車」「自動車（自ら運転）」）を利用する人よりも、他人の協力や時間的な制約等がかかる移動手段である「自動車（家族等が運転）」「公共交通機関（バス・電車）」「タクシー」を利用する人のほうが不便を感じている割合が高い【図表22】



- ・「不便を感じている」理由の上位は、「近くに買い物できる店がない」(63.8%)、「重たい物やかさばる物の買い物が困難」(47.4%)、「買い物に行くための交通手段が不便」(33.8%)、「行きたいときに買い物に行けない」(31.0%)
- ・人口規模が小さいほど、「近くに買い物できる店がない」ことを挙げる割合が高く、名古屋市の58.1%に対し、町村部は72.9%と15%ポイント近くの格差。出店が厳しい地域にとっては、購入商品の配達等ソフト面のサービスが求められる
- ・年齢別にみると、年齢が上がるにつれて、「行きたいときに買い物に行けない」の増加が顕著であり、「65～69歳」では2割にすぎないが、「80歳以上」では4割以上の人そう感じている【図表23～24】



【図表24】問12で現在の買い物に対する不便感で「2.不便を感じている」を選択した理由(複数回答)

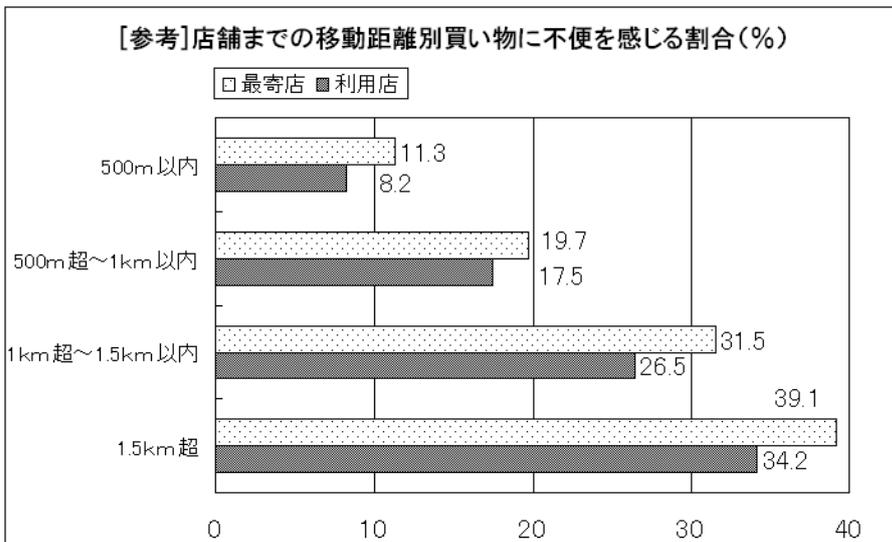
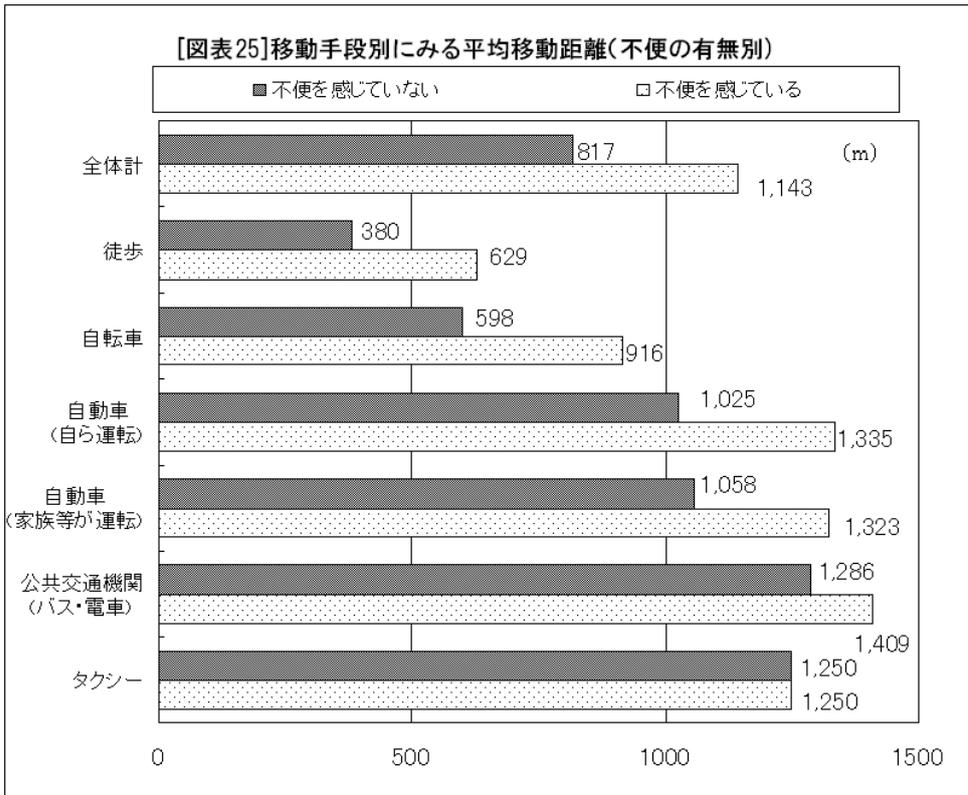
	合計	問13 「不便を感じている」理由(複数回答)									
		近くに買い物できる店がない	買い物に行くための交通手段が不便	高齢者向けの品揃えがない	重たい物やかさばる物の買い物が困難	行きたいときに買い物に行けない	買い物支援サービスに不満	自動車の運転に不安	その他	無回答	
全体計	1,181 100.0	① 753 63.8	③ 399 33.8	120 10.2	② 560 47.4	366 31.0	17 1.4	105 8.9	32 6.9	4 0.3	
人口規模別	名古屋市	360 100.0	② 209 58.1	③ 93 25.8	40 11.1	① 224 62.2	87 24.2	7 1.9	25 6.9	23 6.4	0 0.0
	30万人以上の市	291 100.0	① 187 64.3	③ 102 35.1	27 9.3	② 130 44.7	③ 107 36.8	3 1.0	22 7.6	27 9.3	1 0.3
	10万～30万人未満の市	208 100.0	① 134 64.4	② 84 40.4	20 9.6	③ 80 38.5	75 36.1	4 1.9	21 10.1	15 7.2	0 0.0
	10万人未満の市	252 100.0	① 172 68.3	③ 98 38.9	24 9.5	② 102 40.5	84 33.3	3 1.2	27 10.7	12 4.8	3 1.2
	町村	70 100.0	① 51 72.9	③ 22 31.4	9 12.9	② 24 34.3	13 18.6	0 0.0	10 14.3	5 7.1	0 0.0
年齢別	65～69歳	201 100.0	① 135 67.2	③ 66 32.8	13 6.5	② 100 49.8	42 20.9	3 1.5	17 8.5	13 6.5	1 0.5
	70～74歳	320 100.0	① 213 66.6	③ 107 33.4	28 8.8	② 157 49.1	87 27.2	6 1.9	40 12.5	16 5.0	0 0.0
	75～79歳	305 100.0	① 198 64.3	③ 102 33.4	34 11.1	② 133 43.6	88 28.9	4 1.3	27 8.9	25 8.2	2 0.7
	80～84歳	258 100.0	① 145 56.2	③ 85 32.9	37 14.3	② 119 46.1	③ 101 39.1	3 1.2	18 7.0	21 8.1	1 0.4
	85歳以上	92 100.0	① 59 64.1	③ 37 40.2	8 8.7	② 50 54.3	③ 46 50.0	1 1.1	3 3.3	7 7.6	0 0.0
	無回答	5 100.0	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

買い物に不便を感じている人と感じていない人、それぞれの平均移動距離を推計したところ、次のような結果が明らかになった【図表 25】

- ・ 不便を感じている人の平均移動距離…約 1100m
- ・ 不便を感じていない人の平均移動距離…約 800m

不便を感じている人は、不便を感じていない人の 1.4 倍の距離を移動している。

また、移動手段別にみたところ、自動車の場合、運転の主体がだれであろうが不便を感じている人が不便を感じていない人の 1.3 倍の距離を移動しているが、徒歩や自転車の場合、さらにその距離格差は拡大し、同 1.5 倍以上となった。



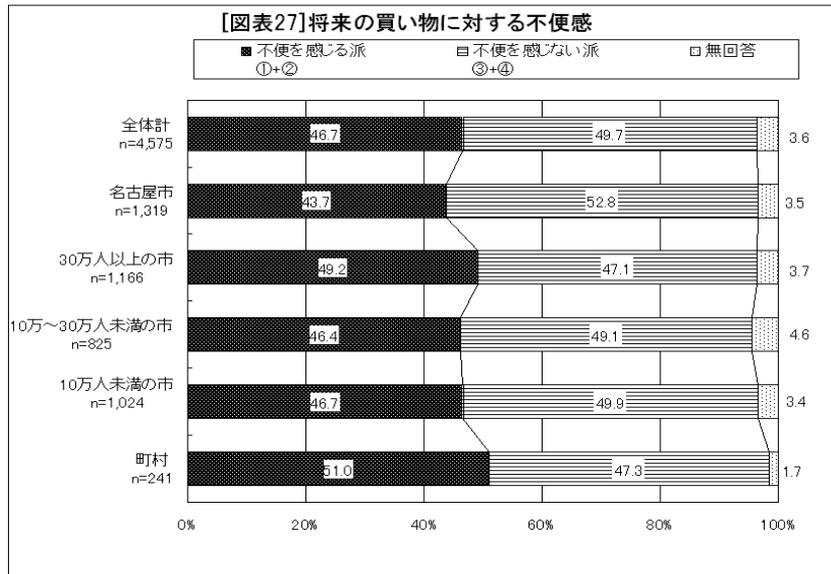
7. 将来の買い物に対する不便感[問14]

- ・回答者全体では、不便を「感じる」派 46.7%（「不便を感じる」＋「どちらかといえば不便を感じる」）と「感じない」派 49.7%（「不便を感じない」＋「どちらかといえば不便を感じない」）はほぼきつ抗
- ・名古屋市は不便を「感じない」派(52.8%)が「感じる」派(43.7%)より、10%ポイントほど上回る
- ・家族の協力が得られない世帯は「不便を感じる」割合が高い【図表 26～27】

【図表26】将来の買い物に対する不便感(問14)

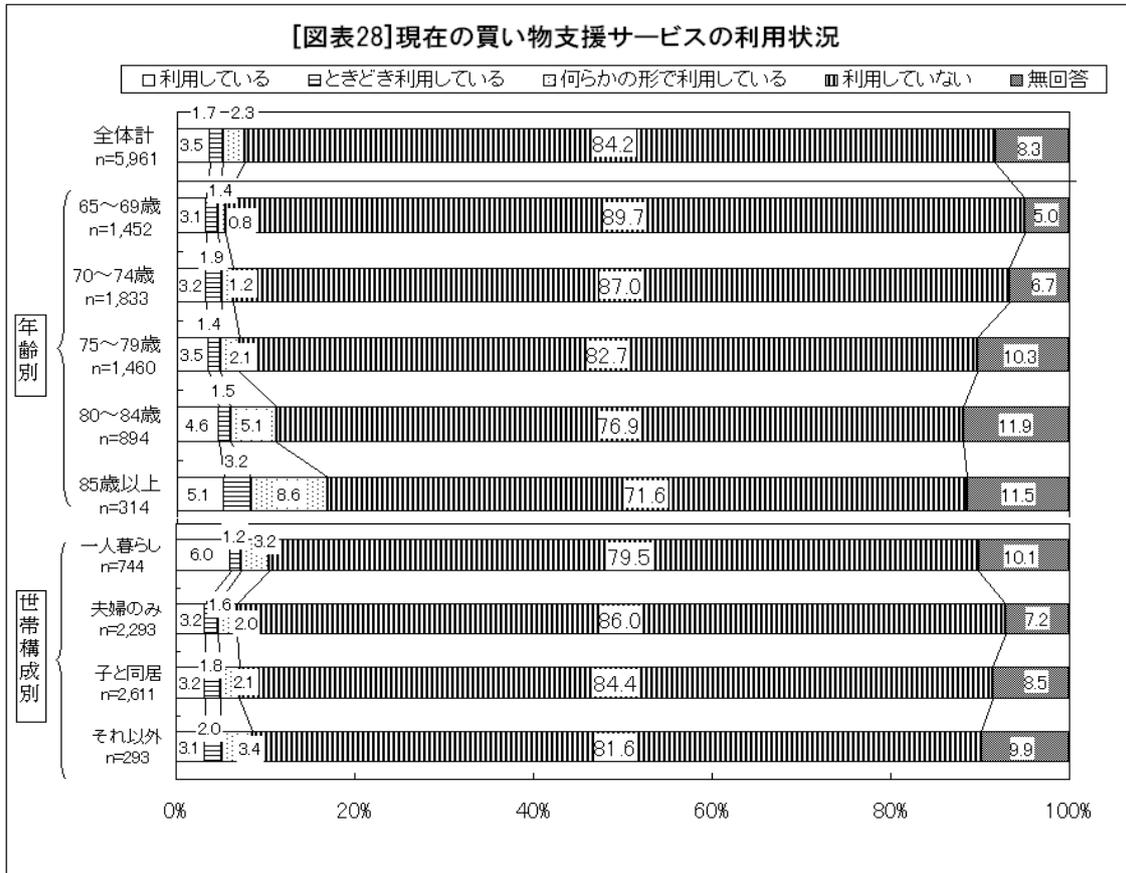
	合計	問14 将来の買い物に対する不便感				不便を感じる派 ①+②	不便を感じない派 ③+④	
		不便を感じる ①	どちらかといえ は不便を感じる ②	どちらかといえ 不便を感じない ③	不便を感じない ④			
全体計	4,575 100.0	973 21.3	1,161 25.4	993 21.7	1,282 28.0	166 3.6	2,134 46.7	2,275 49.7
名古屋市	1,319 100.0	255 19.3	322 24.4	330 25.0	366 27.8	46 3.5	577 43.7	696 52.8
人口規模別								
30万人以上の市	1,166 100.0	247 21.2	327 28.0	218 18.7	331 28.4	43 3.7	574 49.2	549 47.1
10万～30万人未満の市	825 100.0	191 23.2	191 23.2	173 21.0	232 28.0	38 4.6	382 46.4	405 49.1
10万人未満の市	1,024 100.0	227 22.2	251 24.5	224 21.9	287 28.0	35 3.4	478 46.7	511 49.9
町村	241 100.0	53 22.0	70 29.0	48 19.9	66 27.4	4 1.7	123 51.0	114 47.3
年齢別								
65～69歳	1,235 100.0	282 22.8	316 25.6	284 23.0	310 25.1	43 3.5	598 48.4	594 48.1
70～74歳	1,464 100.0	308 21.0	422 28.8	318 21.7	377 25.8	39 2.7	730 49.8	695 47.5
75～79歳	1,085 100.0	226 20.8	249 22.9	236 21.8	325 30.0	49 4.5	475 43.7	561 51.8
80～84歳	588 100.0	127 21.6	134 22.8	115 19.6	185 31.4	27 4.6	261 44.4	300 51.0
85歳以上	201 100.0	29 14.4	39 19.4	40 19.9	85 42.3	8 4.0	68 33.8	125 62.2
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
世帯構成別								
一人暮らし	498 100.0	120 24.1	136 27.3	95 19.1	125 25.1	22 4.4	256 51.4	220 44.2
夫婦のみ	1,796 100.0	446 24.8	476 26.5	379 21.1	438 24.4	57 3.2	922 51.3	817 45.5
子と同居	2,040 100.0	353 17.3	497 24.4	474 23.2	637 31.2	79 3.9	850 41.7	1,111 54.4
それ以外	225 100.0	49 21.8	48 21.3	44 19.6	76 33.7	8 3.6	97 43.1	120 53.3
無回答	16 100.0	5 31.3	4 25.0	1 6.3	6 37.4	0 0.0	9 56.3	7 43.7

【図表27】将来の買い物に対する不便感

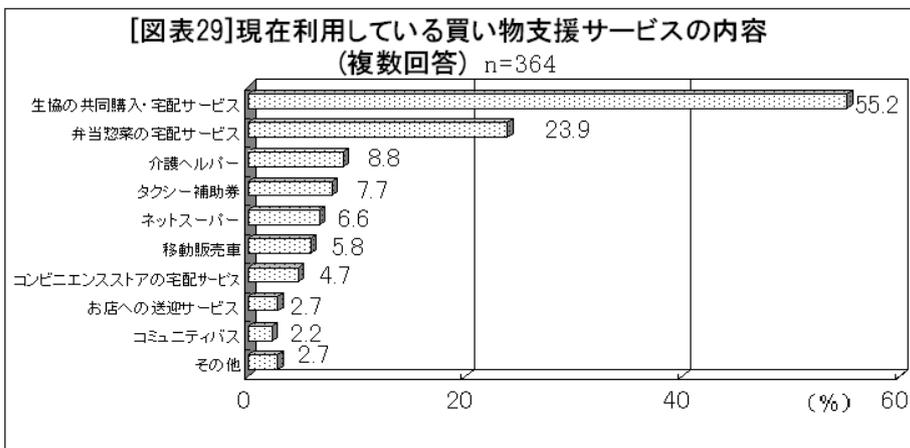


8. 現在の買い物支援サービスの利用状況 [問 15 ~ 18]

- ・ 買い物支援サービスを現在利用している人は全体の 1 割に満たない
- ・ 高齢ほど、また家族数が少ないほど、支援サービスを利用する割合が高い [図表 28]



- ・ 具体的な買い物支援サービスの内容は「生協の共同購入・宅配サービス」が過半数を占め、次いで「弁当惣菜の宅配サービス」が 2 割強と続く。その他のサービスは 1 割に満たない [図表 29]



・買い物支援サービス利用者の評価は、満足派(「大変満足」(5.5%)+「満足」(21.7%)+「ほぼ満足」(45.3%))が7割以上を占め、不満足派(「不満」(2.5%)+「やや不満」(7.1%))は1割程度にとどまる

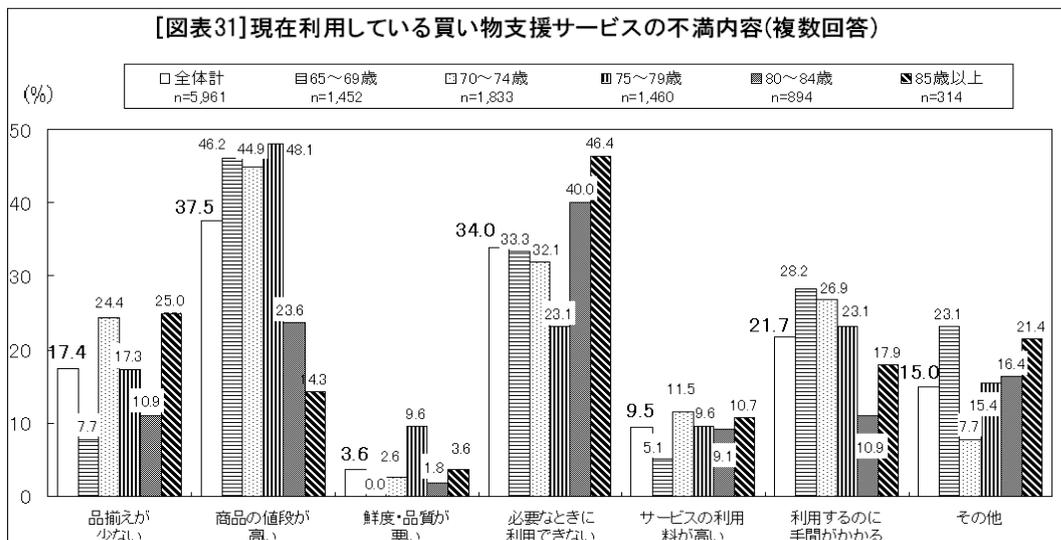
・年齢別では、65～69歳の9割近く、70代の約7割、80代の6割強が満足派。高齢になるほど不満が高まる傾向[図表30]

[図表30]買い物支援サービスの満足度(問16-2)

	合計	問16-2 買い物支援サービスの満足度						満足派 ①+②+③	不満足派 ④+⑤+⑥		
		大変満足 ①	満足 ②	ほぼ満足 ③	どちらでも ない ④	やや不満 ⑤	不満 ⑥				
全体計	397	22	86	180	67	28	10	4	288	42	
	100.0	5.5	21.7	45.3	16.9	7.1	2.5	1.0	72.5	10.6	
人口規模別	名古屋市	126	6	24	62	19	12	3	0	92	15
		100.0	4.8	19.0	49.2	15.1	9.5	2.4	0.0	73.0	11.9
	30万人以上の市	94	5	32	36	11	5	2	3	73	10
		100.0	5.3	34.0	38.4	11.7	5.3	2.1	3.2	77.7	10.6
	10万～30万人未満の市	71	4	13	34	14	4	2	0	51	6
		100.0	5.6	18.3	48.0	19.7	5.6	2.8	0.0	71.9	8.4
年齢別	10万人未満の市	83	5	13	38	19	5	2	1	56	8
		100.0	6.0	15.7	45.8	22.9	6.0	2.4	1.2	67.5	9.6
	町村	23	2	4	10	4	2	1	0	16	3
		100.0	8.7	17.4	43.5	17.4	8.7	4.3	0.0	69.6	13.0
	65～69歳	73	5	23	37	5	3	0	0	65	3
		100.0	6.8	31.5	50.8	6.8	4.1	0.0	0.0	89.1	4.1
世帯構成別	70～74歳	105	5	30	41	19	6	4	0	76	10
		100.0	4.8	28.6	39.0	18.1	5.7	3.8	0.0	72.4	9.5
	75～79歳	87	7	14	42	13	8	2	1	63	11
		100.0	8.0	16.1	48.4	14.9	9.2	2.3	1.1	72.5	12.6
	80～84歳	89	4	12	41	22	8	2	0	57	10
		100.0	4.5	13.5	46.1	24.7	9.0	2.2	0.0	64.1	11.2
世帯構成別	85歳以上	42	1	7	19	7	3	2	3	27	8
		100.0	2.4	16.7	45.2	16.7	7.1	4.8	7.1	64.3	19.0
	無回答	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一人暮らし	88	5	15	25	15	4	3	1	45	8
		100.0	7.4	22.1	36.6	22.1	5.9	4.4	1.5	66.1	11.8
世帯構成別	夫婦のみ	142	8	27	73	17	13	3	1	108	17
		100.0	5.6	19.0	51.4	12.0	9.2	2.1	0.7	76.0	12.0
	子と同居	161	8	42	67	30	9	4	1	117	14
		100.0	5.0	26.1	41.6	18.6	5.6	2.5	0.6	72.7	8.7
	それ以外	24	1	2	13	5	2	0	1	16	3
		100.0	4.2	8.3	54.2	20.8	8.3	0.0	4.2	66.7	12.5
無回答	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

・買い物支援サービスに対する不満内容は「商品の値段が高い」(37.5%)、「必要なときに利用できない」(34.0%)を全体の3人に1人以上が挙げる。

・80歳未満の各年齢層では「商品の値段が高い」ことに不満とする割合が4割を超える一方で、80歳以上では「必要なときに利用できない」とする割合が4割以上となり、年齢間で不満内容が異なっている[図表31]



9. 将来利用したい買い物支援サービス[問18]

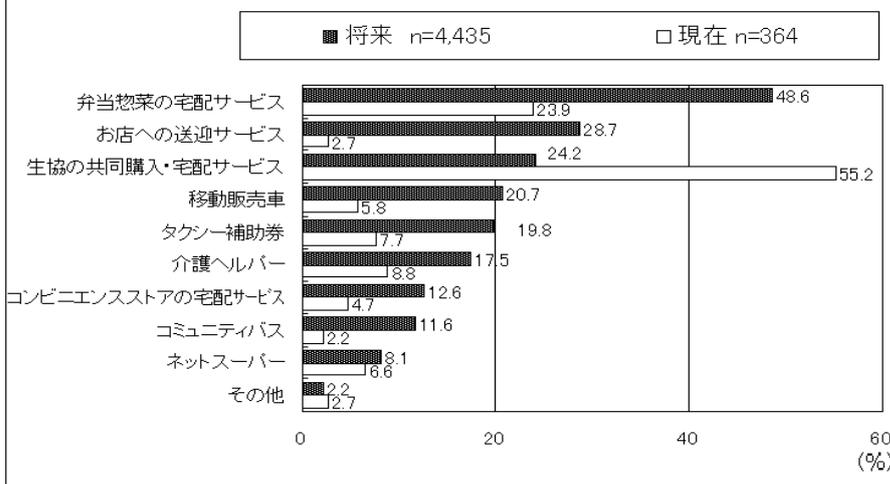
- ・将来利用したい買い物支援サービスのトップ3は、①「弁当惣菜の宅配サービス」、②「お店への送迎サービス」、③「生協の共同購入・宅配サービス」。調理する手間や、移動手段の確保など買い物する手間などを配慮した制度を求める傾向が強い。
- ・後期高齢者（75歳以上）になると、「タクシー補助券」の割合が2割以上になるなど、「お店への送迎サービス」を含めた移動手段の確保を求める割合が総じて高くなっている。その一方で、「弁当惣菜の宅配サービス」や「生協の共同購入・宅配サービス」などの宅配サービスに対する割合が低下傾向にある。高齢になるほど、宅配サービスに対する認知度の低さや、制度への理解が不足していることが低下の要因として考えられる

[図表 32-1、図表 32-2]

[図表32-1] 将来利用したい買い物支援サービスの内容(複数回答)(問18)

	合計	問18 将来利用したい買い物支援サービスの内容(複数回答)									
		弁当惣菜の宅配サービス	生協の共同購入・宅配サービス	ネットスーパー	コンビニエンスストアの宅配サービス	移動販売車	介護ヘルパー	お店への送迎サービス	タクシー補助券	コミュニティバス	その他
全体計	4,435 100.0	① 2,155 48.6	③ 1,074 24.2	81 1.8	558 12.6	918 20.7	774 17.5	② 1,272 28.7	879 19.8	516 11.6	97 2.2
名古屋市	1,283 100.0	① 622 48.5	③ 310 24.2	133 10.4	169 13.2	228 17.8	242 18.9	② 326 25.4	241 18.8	97 7.6	34 2.7
人口規模別											
30万人以上の市	1,141 100.0	① 554 48.6	③ 282 24.7	87 7.6	148 13.0	254 22.3	202 17.7	② 339 29.7	234 20.5	132 11.6	21 1.8
10万～30万人未満の市	790 100.0	① 377 47.7	③ 182 23.0	48 6.1	108 13.7	④ 190 24.1	134 17.0	② 242 30.6	152 19.2	120 15.2	16 2.0
10万人未満の市	994 100.0	① 491 49.4	③ 239 24.0	79 7.9	112 11.3	194 19.5	158 15.9	② 291 29.3	213 21.4	133 13.4	19 1.9
町村	227 100.0	① 111 48.9	③ 61 26.9	14 6.2	21 9.3	52 22.9	38 16.7	② 74 32.6	39 17.2	34 15.0	7 3.1
年齢別											
65～69歳	1,186 100.0	① 620 52.3	③ 337 28.4	136 11.5	136 11.5	246 20.7	202 17.0	② 355 29.9	209 17.1	161 13.6	27 2.3
70～74歳	1,419 100.0	① 720 50.7	③ 376 26.5	119 8.4	168 11.8	284 20.0	270 19.0	② 403 28.4	267 18.8	161 11.3	27 1.9
75～79歳	1,042 100.0	① 479 46.0	③ 223 21.4	67 6.4	135 13.0	224 21.5	162 15.5	② 277 26.6	③ 231 22.2	110 10.6	27 2.6
80～84歳	585 100.0	① 249 42.6	③ 105 17.9	25 4.3	90 15.4	119 20.3	99 16.9	② 187 32.0	③ 136 23.2	59 10.1	9 1.5
85歳以上	198 100.0	① 86 43.4	③ 32 16.2	14 7.1	29 14.6	④ 41 20.7	④ 41 20.7	② 47 23.7	③ 41 20.7	23 11.6	7 3.5
無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0

[図表32-2] 将来利用したい買い物支援サービスの内容(複数回答)
(参考: 現在利用しているサービスとの比較)



- ・買い物支援サービスの利用について、現在利用しているサービス内容と将来利用したいサービス内容との関係を見たところ、現在利用者が最も多い「生協の共同購入・宅配サービス」(170人)では、7割以上の人(123人)が同サービスの継続利用を考えている【図表33】

【図表33】買い物支援サービスの利用(現在利用と将来意向)(問16-1×問18)

	合計	問18 将来利用したい買い物支援サービスの内容(複数回答)										
		弁当惣菜の宅配サービス	生協の共同購入・宅配サービス	ネットスーパー	コンビニエンスストアの宅配サービス	移動販売車	介護ヘルパー	お店への送迎サービス	タクシー補助券	コミュニティバス	その他	
問16-1 現在利用している買い物支援サービスの内容(複数回答)	弁当惣菜の宅配サービス	77 100.0	49 63.6	13 16.9	7 9.1	17 22.1	9 11.7	18 23.4	16 20.8	15 19.5	4 5.2	1 1.3
	生協の共同購入・宅配サービス	170 100.0	65 38.2	123 72.4	13 7.6	12 7.1	30 17.6	31 18.2	36 21.2	35 20.6	18 10.6	2 1.2
	ネットスーパー	23 100.0	11 47.8	7 30.4	13 56.5	5 21.7	1 4.3	2 8.7	3 13.0	4 17.4	0 0.0	1 4.3
	コンビニエンスストアの宅配サービス	15 100.0	7 46.7	2 13.3	2 13.3	7 46.7	2 13.3	4 26.7	5 33.3	3 20.0	0 0.0	1 6.7
	移動販売車	20 100.0	7 35.0	7 35.0	2 10.0	3 15.0	16 80.0	2 10.0	7 35.0	5 25.0	4 20.0	0 0.0
	介護ヘルパー	27 100.0	11 40.7	5 18.5	0 0.0	5 18.5	2 7.4	20 74.1	10 37.0	9 33.3	0 0.0	0 0.0
	お店への送迎サービス	9 100.0	5 55.6	2 22.2	0 0.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3	6 66.7	4 44.4	3 33.3	0 0.0
	タクシー補助券	23 100.0	8 34.8	5 21.7	1 4.3	3 13.0	5 21.7	9 39.1	5 21.7	17 73.9	2 8.7	0 0.0
	コミュニティバス	8 100.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	3 37.5	4 50.0	5 62.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0
	その他	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 0.0	0 0.0
	無回答	40 100.0	10 25.0	8 20.0	2 5.0	4 10.0	8 20.0	3 7.5	8 20.0	5 12.5	3 7.5	2 5.0

※「県内各市町村が実施する買い物支援に寄与する公共サービスの一覧」については p 35 を参照。

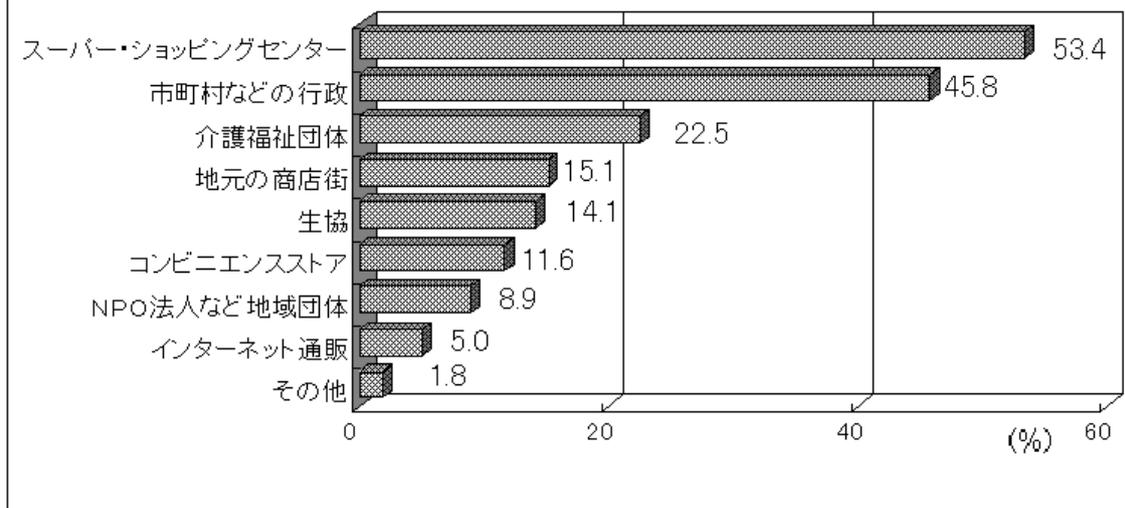
10. 今後の買い物支援サービスの実施主体[問19]

- ・今後の買い物支援サービスの実施主体については、直接消費者のニーズを把握できる「スーパー・ショッピングセンター」が53.4%と過半数を占めるとともに、「市町村などの行政」が45.8%、「介護福祉団体」が22.5%と続いている。この3者が協力関係を構築して買い物支援サービスをけん引することが求められている。
- ・人口規模別にみると、人口規模が大きいほど「スーパー・ショッピングセンター」を実施主体とする割合が高く、とりわけ「名古屋市」は約6割と他の規模区分を10%ポイント前後上回っている[図表34-1、図表34-2]

		問19 今後の買い物支援サービスの実施主体(複数回答)									
合計		市町村などの行政	介護福祉団体	NPO法人など地域団体	地元の商店街	スーパー・ショッピングセンター	コンビニエンスストア	生協	インターネット通販	その他	
全体計	4,315 100.0	② 1,975 45.8	③ 973 22.5	385 8.9	653 15.1	① 2,303 53.4	500 11.6	610 14.1	215 5.0	79 1.8	
人口規模別	名古屋市	② 483 39.3	③ 266 21.6	98 8.0	185 15.0	① 745 60.6	150 12.2	168 13.7	78 6.3	19 1.5	
	30万人以上の市	② 534 47.7	③ 253 22.6	106 9.5	151 13.5	① 592 52.9	127 11.3	200 17.9	58 5.2	14 1.3	
	10万~30万人未満の市	② 364 48.1	③ 181 21.3	64 8.5	135 17.9	① 388 51.1	90 11.9	99 13.1	25 3.3	19 2.5	
	10万人未満の市	① 477 48.6	③ 235 24.0	93 9.5	141 14.4	② 474 48.3	109 11.1	113 11.5	44 4.5	23 2.3	
	町村	① 117 51.1	③ 58 25.3	24 10.5	41 17.9	② 106 46.3	24 10.5	30 13.1	10 4.4	4 1.7	

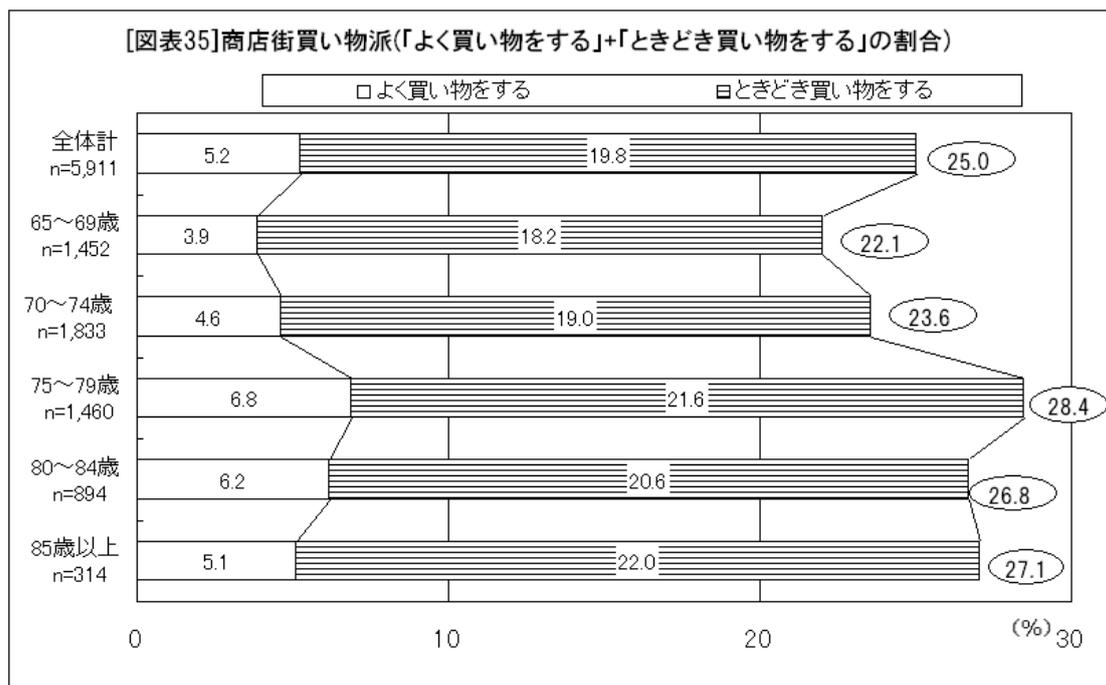
【図表34-2】今後の買い物支援サービスにおける実施主体
(複数回答)

n=4,315



11. 商店街の利用状況と今後の必要性[問20～21]

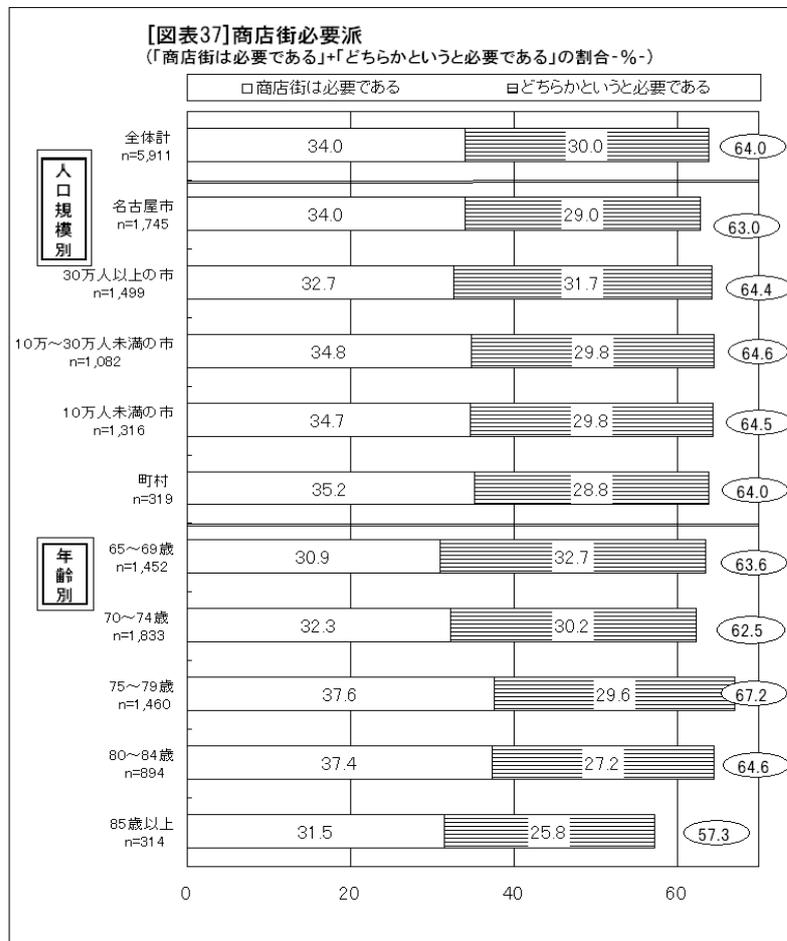
- ・商店街で「買い物をする」割合(「よく買い物をする」(5.2%)+「ときどき買い物をする」(19.8%))は、回答者の4人に1人程度[図表35]
- ・年齢別にみると、75歳未満の各年齢層では商店街で「買物をしない」割合が「買い物をする」割合を上回るが、75歳以上になるときつ抗してくる[図表36]



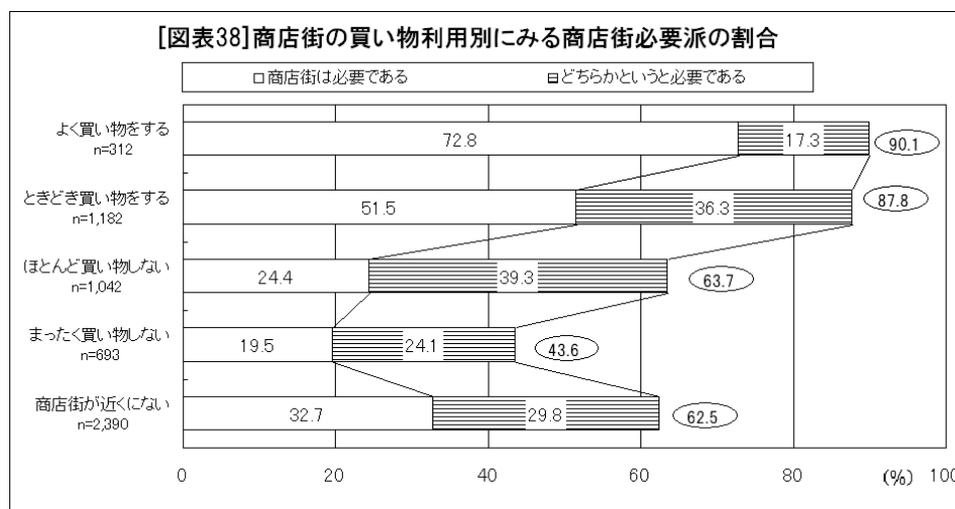
[図表36]商店街における買い物の有無(問20)

	合計	問20 商店街における買い物の有無						商店街 買い物派 ①+②	商店街 非買い物派 ③+④	
		よく買い 物をする ①	ときどき 買い物を する ②	ほとんど 買い物し ない ③	まったく 買い物し ない ④	商店街が近 くはない	無回答			
全体計	5,961 100.0	312 5.2	1,182 19.8	1,042 17.5	693 11.6	2,390 40.2	342 5.7	1,494 25.0	1,735 29.1	
人口規模別	名古屋市	1,745 100.0	78 4.5	309 17.7	284 16.3	216 12.4	781 43.5	97 5.6	387 22.2	500 28.7
	30万人以上の市	1,499 100.0	74 4.9	268 17.9	268 17.9	170 11.3	636 42.5	83 5.5	342 22.8	438 29.2
	10万～30万人未満 の市	1,082 100.0	61 5.6	272 25.1	189 17.5	122 11.3	367 33.9	71 6.6	333 30.7	311 28.8
	10万人未満の市	1,316 100.0	77 5.9	249 18.9	250 19.0	155 11.8	515 39.1	70 5.3	326 24.8	405 30.8
	町村	319 100.0	22 6.9	84 26.3	51 16.0	30 9.4	111 34.8	21 6.6	106 33.2	81 25.4
年齢別	65～69歳	1,452 100.0	56 3.9	264 18.2	275 18.9	200 13.8	614 42.2	43 3.0	320 22.1	475 32.7
	70～74歳	1,833 100.0	84 4.6	348 19.0	348 19.0	213 11.6	752 41.0	88 4.8	432 23.6	561 30.6
	75～79歳	1,460 100.0	100 6.8	316 21.6	239 16.4	142 9.7	560 38.4	103 7.1	416 28.4	381 26.1
	80～84歳	894 100.0	55 6.2	184 20.6	149 16.7	87 9.7	346 38.6	73 8.2	239 26.8	236 26.4
	85歳以上	314 100.0	16 5.1	69 22.0	31 9.9	50 15.9	116 36.9	32 10.2	85 27.1	81 25.8
	無回答	8 100.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5

- ・商店街の必要性について、「必要」（「商店街は必要である」（34.0%）+「どちらかという
と必要である」（30.0%））とする割合は6割超【図表37】



- ・商店街の買い物利用状況と商店街の必要性の関係では、商店街で「よく買い物をする」人および「ときどき買い物をする」人の約9割、また「ほとんど買い物をしていない」人や「商店街が近くにない」人も6割以上が“商店街は必要”（「商店街は必要である」+「どちらかという必要である」）としている【図表38】



高齢買い物弱者の推計

買い物弱者とは、「流通機能や交通網の弱体化とともに、食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれている人々」（経済産業省）と定義され、高齢者が多く暮らす過疎地や高度成長期に建てられた大規模団地等でその増加の兆候が見え始めているといわれる。同省によると、我が国では約 600 万人が買い物弱者であると推計されている。

ここでは、さまざまな定義で推計される買い物弱者数について、愛知県も今回の調査結果に基づいて算出することとした。以下では、代表的な定義を挙げておく。

1. 経済産業省：日常の買い物に不便とする者

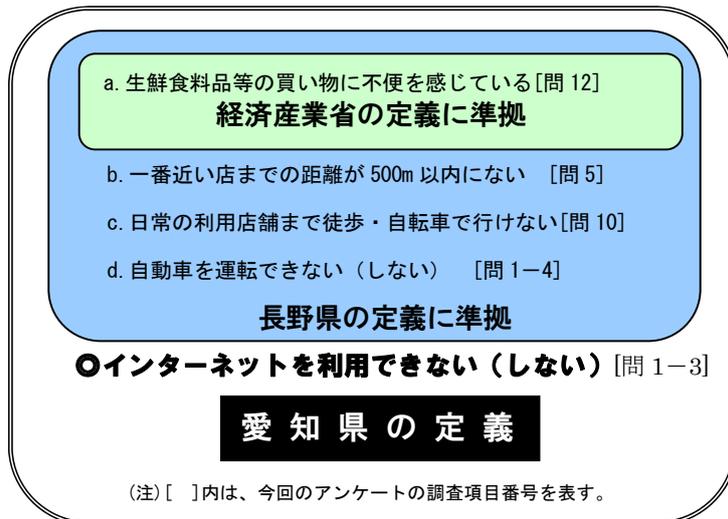
（平成 22 年 5 月 経済産業省「地域生活インフラを支える流通のあり方研究会報告書」より）

2. 長野県：買い物に不便を感じている者で、かつ①商店が近く（500m以内）にない、②徒歩・自転車で買い物に行けない、③自動車を運転できない（しない）のすべてに該当する者

（平成 23 年 3 月 長野県商工労働部「生活必需品買物環境実態調査報告書」より）

3. 愛知県：上記の各項目に、新たに“インターネットの利用環境”についても買い物弱者の定義のひとつとして加えている。大手スーパーやコンビニエンスストア等のネットショッピングは急速に広がっている。パソコンで手軽に商品を注文できるネットショッピングについては、外出することが困難な高齢者にとっても今後有効な買い物手段と考えられることから、新たな試みとして定義に加えた。

これらの定義に適合する今回のアンケート調査項目を抜き出すと以下のとおりになる。



1. 経済産業省の定義に基づく推計

設問項目[問 12]より、回答者全体に占める「生鮮食料品等の買い物に不便を感じている」割合は 19.7%となり、これが県内の高齢買い物弱者率に置き換えられる。同様に、人口規模別にみると、山間部や都市部や都市圏から比較的離れている「町村」が 21.9%と最も高

く、次いで「名古屋市」20.6%、「30万人未満の市」19.4%、「10万～30万人未満の市」19.2%、「10万人未満の市」19.1%の順となっている。

この高齢買い物弱者率を、愛知県県民生活部統計課「あいちの人口（推計）年齢別（各歳）人口」（平成24年10月1日現在）より最新の65歳以上人口（約157万8000人）と掛け合わせると、県内には約31万1000人（推計）の買い物弱者が存在することとなる。人口規模別にみると、名古屋市で約10万2000人、名古屋市を除く人口30万人以上の市で約7万4000人、10万～30万人未満の市で約5万2000人、10万人未満の市で約6万6000人、町村で約1万9000人となっている。

2. 長野県の定義に基づく推計

続いて、距離や移動手段の要素を加味した長野県方式に基づく買い物弱者の定義に基づき、今回の調査項目に照らし合わせて買い物弱者率を試算すると、愛知県全体で5.6%となる。人口規模別では、最も高いのは10万人未満の市で6.5%、次いで30万人以上の市6.2%、10万～30万人未満の市5.3%、町村5.3%、名古屋市4.6%の順となっている。町村部や名古屋市は、経済産業省方式の定義では20.6%と20%を超える高い買い物弱者率であったが、長野県方式になると低い数値に転じている。この点に注目すれば、買い物支援を考えるうえで、重要なポイントは“店舗までの距離”と“自動車を運転できるか否か”あるいは“自動車移動を代替できる移動手段”を挙げることができよう。

これらの率をもとに買い物弱者数を推計すると、愛知県全体で約8万8000人となった。さらに、人口規模別に買い物弱者数の多い順を並べると、30万人以上の市（約2万4000人）、名古屋市（約2万3000人）、10万人未満の市（約2万2000人）、10万～30万人未満の市（約1万4000人）、町村（約5000人）となった。

3. 愛知県の定義に基づく推計

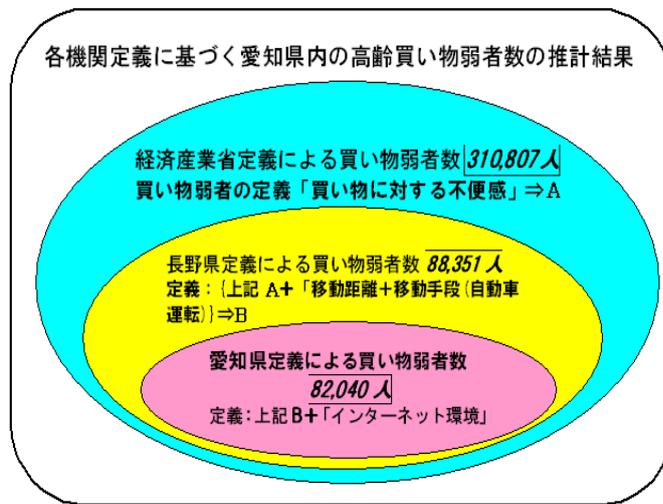
先にも述べたとおり、長野県の定義に、“インターネットの利用環境”の要素を加えた買い物弱者の推計を行うこととした。

県内に在住する65歳以上高齢者のうち、今回の調査項目に基づき買い物弱者の定義に該当する高齢買い物弱者率を推計すると5.2%となる。人口規模別にみると、最も高いのは10万人未満の市で6.2%、次いで30万人以上の市(5.9%)、10万～30万人未満の市(5.2%)、名古屋市と町村(各4.1%)の順となっている。先の長野県定義の買い物弱者率と比べると、名古屋市を含め都市部の減少幅(0.1～0.5%ポイント)は低く、今回の調査（回答者）に限ってみれば、都市部における高齢者のインターネットの利用環境が買い物弱者率に影響を及ぼしていることがわかる。

これらの率をもとに買い物弱者数を推計すると、愛知県全体で約8万2000人と、長野県定義よりも6000人減っている。人口規模別では、30万人以上の市で約2万3000人、10万人未満の市で約2万1000人、名古屋市で約2万人、10万～30万人未満の市で約1万4000人、町村で約4000人と続いている。

	調査 全回答者数 a	65歳以上の 高齢者数 (人) b	経済産業省定義に基づく 「高齢買い物弱者」該当者			長野県定義に基づく 「高齢買い物弱者」該当者			愛知県定義に基づく 「高齢買い物弱者」該当者		
			回答者数 (人) c	買い物弱者率 (%) c/a=d	高齢買い物弱者数 (人) b×d	回答者数 (人) e	買い物弱者率 (%) e/a=f	高齢買い物弱者数 (人) f×d	回答者数 (人) g	買い物弱者率 (%) g/a=h	高齢買い物弱者数 (人) h×d
愛知県計	5,961	1,577,699	1,181	19.7	310,807	334	5.6	88,351	309	5.2	82,040
名古屋市	1,745	493,332	360	20.6	101,626	81	4.6	22,693	71	4.1	20,227
人口30万人以上の市 (名古屋市除く)	1,499	381,395	291	19.4	73,991	93	6.2	23,646	88	5.9	22,502
人口10万～30万人 未満の市	1,082	271,583	208	19.2	52,144	57	5.3	14,394	56	5.2	14,122
人口10万人未満の市	1,316	343,629	252	19.1	65,633	86	6.5	22,336	81	6.2	21,305
町村	319	87,760	70	21.9	19,219	17	5.3	4,651	13	4.1	3,598

※65歳以上の高齢者数は、愛知県県民生活部統計課「あいちの人口（推計） 年齢別（各歳）人口」（平成24年10月1日現在）から引用。



<参考>農林水産省の定義に基づく推計

農林水産省においても、「生鮮品販売店舗までの距離が500m以上」かつ「自動車を持たない」ことを定義にした買い物弱者の推計を行っている。これによると、この2点の要件に該当する65歳以上の買い物弱者の人数は全国で350万人と推計され、このうち愛知県は14万人となっている(平成23年8月 農林水産政策研究所「食料品アクセスマップ」より)。

参考までに、今回の調査項目に当てはめる形で、「現在の買い物に不便を感じている[問12]」ことを前提に、「①一番近い店までの距離が500m以内でない[問5]」、および「②自動車を運転できない(しない)[問1-4]」の双方に該当する買い物弱者を推計したところ、率で9.3%、人数で14万6726人となり、農水省の推計値とほとんど変わらない。

	調査 全回答者数 a	65歳以上の 高齢者数 (人) b	農林水産省定義に基づく 「高齢買い物弱者」該当者		
			回答者数 (人) c	買い物弱者率 (%) c/a=d	高齢買い物弱者数 (人) b×d
愛知県計	5,961	1,577,699	553	9.3	146,726
名古屋市	1,745	493,332	182	10.4	51,307
人口30万人以上の市 (名古屋市除く)	1,499	381,395	134	8.9	33,944
人口10万～30万人未満の市	1,082	271,583	88	8.1	21,998
人口10万人未満の市	1,142	343,629	123	10.8	37,112
町村	493	87,760	26	5.3	4,651

※65歳以上の高齢者数は、愛知県県民生活部統計課「あいちの人口（推計） 年齢別（各歳）人口」（平成24年10月1日現在）から引用。